

令和7年12月15日

久留米市議会議長 石井 秀夫 様

教育民生常任委員長 轟 照隆

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

1 日 程 令和7年11月12日（水）～14日（金）

2 派 遣 先 奈良県橿原市：子ども総合支援センター事業について
及び内容 兵庫県加古川市：義務教育学校（両荘みらい学園）について

3 派遣委員 委員長 轟 照隆
副委員長 山崎 ケブン
委員 坂田 光弘、山田 貴生、権藤 智喜、秋永 峰子、
金子 むつみ、石井 俊一、佐藤 晶二

4 報 告 書 視察報告書のとおり

5 そ の 他 随行 立石 英彰

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	令和7年11月13日（木） 午前10時～午前11時30分
視察先概要	奈良県橿原市 人口：約11万7千人 面積：39.56km ²
視察内容	子ども総合支援センター事業について
選定理由	本市では幼児教育研究所を設置し、幼児の発達支援を行っている。先進的な支援を行っている橿原市の事業を学ぶことで、本市の取組をより良いものとするため。
調査概要	子ども総合支援センターにて、こども発達支援課の和泉課長補佐から施設についての説明を聴取。その後、和泉課長補佐案内のとも、子ども総合支援センター内を現地視察し、質疑応答を行った。
調査内容	<p>【子ども総合支援センター】</p> <p>昭和50年度に開設した「かしの木園」が前身となり、平成26年度に開設。施設は、隣接する白橿小学校の使用されなくなった増築校舎を改修し再利用している。</p> <p>子供や保護者が適切な支援を受けられるように、医療機関や保育園、幼稚園、小中学校などの関係機関と円滑な連携に努め、発達相談・教育相談を行っている。幅広い専門職が配置されており、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士などによる個別療育を行っている。</p>



＜子ども総合支援センターにて説明を受ける様子＞

主な質問・応答	<p>問：職員構成をみると様々な専門職が配置されているが、その経緯は。</p> <p>答：療育において様々な専門職が必要だということで、必要性に応じて職員が増えていった。前身のかしの木園の時は療育の専門職は言語聴覚士と、教員免許を持つ職員、保育士のみであった。その後、臨床心理士、公認心理師、理学療法士、作業療法士と、センターの開設などにあわせて配置された。</p> <p>問：子ども総合支援センターの運営費用は。</p> <p>答：令和6年度の歳出のうち運営費は、センター管理及び各事業費の合計で、69,899,437円、正規職員人件費は142,143,879円である。</p> <p>問：子ども相談支援センターと、民生児童委員とが連携している取り組みはあるか。</p> <p>答：連携した取り組み例はない。</p> <p>問：支援の対象であった児童が18歳になって以降の、見守り体制はあるか。</p> <p>答：必要なケースには、県の教育研究所や発達障害者支援センターを紹介している。</p> <p>問：市外からの相談等は受け入れているか。</p> <p>答：受け入れている。</p>
その他（意見・感想）	<p>既存の小学校舎跡地を児童教育研究所として活用しており、その結果広いスペースでの支援が行えることは、公共施設の有効活用として大変良いことだと思えた。遊具等も手作りのものや寄贈されたものが数多くあり、施設職員の創意工夫が感じられた。</p> <p>作業療法士などの専門職の確保には多大な苦労があるようで、支援を充実させるためには、ハード面・ソフト面の両立が不可欠であるものの、難しさがあることがうかがい知れた。</p> <p>同様の施設をかかる久留米市にとって、大変参考となる内容であった。</p>

視察報告書

委員会名	教育民生常任委員会
視察日時	令和7年11月14日（金） 午前10時～午前11時30分
視察先概要	兵庫県加古川市 人口：約25万3千人 面積：138.48km ²
視察内容	義務教育学校（両荘みらい学園）について
選定理由	小学校の小規模化対応方針について、屏水中学校区において義務教育学校を新設する計画である。義務教育学校の実態や課題などについて先進地から学ぶことによって、今後の久留米市の学校教育の在り方について検討するため。
調査概要	両荘みらい学園にて、両荘みらい学園の山本教頭から学校のあらましの説明を受けた後、教育総務部教育総務課の松本係長から義務教育学校についての説明を聴取。その後、質疑応答を行い、現地を視察した。
調査内容	<p>【両荘みらい学園】</p> <p>令和6年に加古川市初の義務教育学校として2小1中が一緒になり開校。</p> <p>大きな特徴は両荘中学校に隣接していた両荘公民館を、学校施設と一体的になるように移設したこと、学校図書館を地域に開放していることである。</p> <p>工事に係る総事業費は約30億2,900万円、うち学校部分については約23億9,800万円、公民館部分については約6億3,100万円となっている。</p> <p>市がスクールバスを保有しており、当初の対象者は学校まで4km離れている児童であったが、保護者からの要望で2kmの範囲まで基準を下げるスクールバスの運行対応をしている。</p> <p>【課題】</p> <p>両荘みらい学園は、両荘地区の児童生徒数の減少を受けて開校した義務教育学校であるが、開校後も児童生徒数の減少が続いている状況は変わらないため、適切な学校規模を維持していくことが課題となっている。</p>



＜両莊みらい学園にて説明を受ける様子＞

主な質問・応答	<p>問:学童保育はどう樣にしているのか。 答:新設した公民館部分の2階に2クラス設けている。1年生から、6年生まで40人弱が利用している。なお、迎えは保護者が行なっている。</p> <p>問:スクールバスの運営、乗降場所の数、バスを使用する児童の割合は。 答:運転手などバスの運営は民間に委託しており、バスは6台あり市の所有である。バスの乗降場所は25箇所ほどあり、8割の児童がバスを利用している。</p> <p>問:今後も児童数が減少した場合、さらなる義務教育学校への統合も検討しているのか。 答:それぞれの状況に応じての検討となるため、必ずしも今後も義務教育学校での統合となる訳ではない。</p> <p>問:休み時間の校庭の使用について、1年生から9年生までいるが、対策はしているか。 答:後期課程の生徒は校庭でほとんど遊ばず、休み時間は前期課程の児童が遊ぶ傾向にある。そのためエリア分けなどの対策はしていない。なお、低学年が遊ぶ遊具スペースを設置している。</p> <p>問:スクールバスの対象区域を、4キロから2キロへ変更するにあたっての問題点はあったか。 答:通学距離が2キロの家庭でも、送迎する家庭が多く、学校周辺が送迎車両で混雑する事態となっていた。児童への安全を優先したことと、既存のバスで賄える範囲であったことから、スムーズに決まった。バスを増やす必要があった場合は、運行距離の変更は困難だった可能性がある。</p>
---------	--

	<p>問:閉校した2校の今後の活用方法は。</p> <p>答:1校は特別支援学校への利用が決まり、県へ移譲され、来年度開校予定である。もう1校については協議中である。</p> <p>問:特別支援学級の配置はどうなっているか。</p> <p>答:増築した教室棟に前期課程が2クラス、改築した教室棟に後期課程が2クラスある。</p> <p>問:義務教育学校ができたことで、地域人口の増加など地域の利点となることはあったか。</p> <p>答:校区外から義務教育学校へ通わせたいという声はあるが、区域外通学という形で対応している。学校周辺が市街化調整区域ということもあり、人口の増加には至っていない。</p>
その他（意見・感想）	<p>既存校舎の改築に加え、公民館と一体となった新校舎を増築することで、地域と一体となった学校であることが伝わってきた。統合された学校の催しを継承し、新たに英語教育などをカリキュラムに加えるなど、地域の文化を残しつつ新しい教育も進めていくことは、児童生徒にとっても良い学びの環境であると思われた。</p> <p>義務教育学校の設置を目指す本市にとって、同様の問題を抱えつつ設置を実現した加古川市の取り組みは大変参考となった。</p>